Fuji Seal

第66期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
定時株主総会招集ご通知

日　時

2024年6月20日（木曜日）
午前11時（受付開始時刻 午前10時30分）

場　所

兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
ホテルヴィスキオ尼崎 2階「オーク」

※会場が前回と異なっております。ご来場の際は「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。

インターネットおよび郵送による議決権行使期限

2024年6月19日（水曜日）
午後5時まで

証券コード：7864

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

包んで＜価値＞を
日々新たなこころで
＜創造＞します。

お客様、ビジネスパートナー、従業員とともに成長することで企業価値の向上に努めております。

「人と環境にやさしい価値を届ける」

パッケージングのリーディングカンパニーとして、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様には、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2024 年 6 月



取締役　代表執行役社長　ＣＥＯ

岡崎裕子

目　次

株主の皆様へ …… 1

招集ご通知 …… 2

株主総会参考書類 …… 6
議案　取締役 6 名選任の件

事業報告 ……13
1. 当社グループの現況
2. 会社の現況

連結計算書類 ……37

計算書類 ……39

監査報告 ……41

ご参考資料 ……45

株　主　各　位

証券コード　7864
（発送日）2024年６月　３日
（電子提供措置開始日）2024年５月27日

大阪市淀川区宮原四丁目１番９号
株式会社フジシールインターナショナル
取締役　代表執行役社長　CEO　岡　﨑　成　子

第66期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第66期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
　本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト

https://www.fujiseal.com/

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、トップページより、「ＩＲ（投資家情報）」、「株主・株式情報」、「株主総会」の順に選択いただき、ご確認ください。）

　電子提供措置事項は、上記の当社ウェブサイトのほか、以下のウェブサイトにも掲載しておりますので、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

株主総会資料掲載ウェブサイト

https://d.sokai.jp/7864/teiji/

なお、当日ご出席されない場合は、電磁的方法（インターネット）または書面（議決権行使書）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご参照のうえ、2024年６月19日（水曜日）午後５時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日　　時　2024 年 6 月 20 日（木曜日）午前 11 時
（受付開始時刻　午前 10 時 30 分）

2. 場　　所　兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
ホテルヴィスキオ尼崎　2 階「オーク」
（会場が前回と異なっております。ご来場の際は「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。）

3. 目的事項　【報告事項】
1. 第 66 期（2023 年 4 月 1 日から2024 年 3 月 31 日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第 66 期（2023 年 4 月 1 日から2024 年 3 月 31 日まで）計算書類報告の件

【決議事項】
議案　取締役 6 名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

(1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
(2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
(3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権が行使された場合は、到着時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以　上

●電子提供措置事項のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条第２項の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。したがいまして、当該書面に記載している連結計算書類および計算書類は、会計監査人または監査委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

●電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記の当社ウェブサイトおよび株主総会資料掲載ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

●当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

議決権の行使等についてのご案内

議決権は、以下の３つの方法により行使していただくことができます。

株主総会に出席する場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2024年6月20日（木曜日）
午前11時
（受付開始時刻　午前10時30分）

議決権行使書を郵送する場合

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

2024年6月19日（水曜日）
午後5時 必着

インターネットによる議決権行使の場合

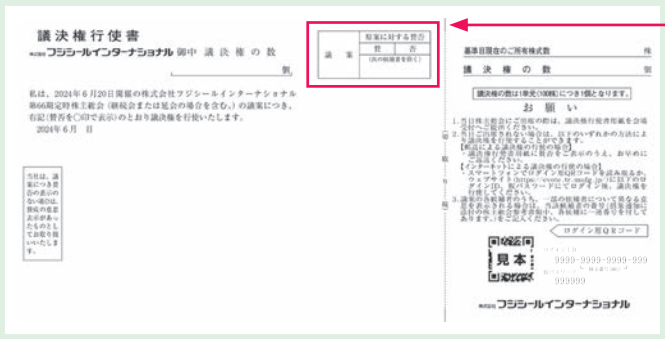
次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月19日（水曜日）
午後5時まで

詳細は次ページをご覧ください ▶

議決権行使書用紙のご記入方法



こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 全員賛成の場合 [賛] の欄に○印
- 全員否認の場合 [否] の欄に○印
- 一部候補者を否認の場合 [賛] の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

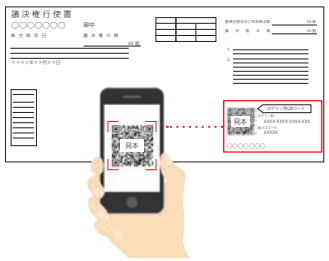
インターネットによる議決権行使のご案内

【ご注意事項】
①毎日午前２時30分から午前４時30分までは取扱いを休止します。
②インターネットのご利用環境によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。
③議決権行使サイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。

QRコードを読み取る方法

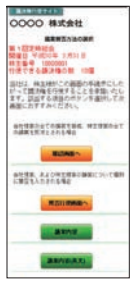
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1　議決権行使書用紙（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。

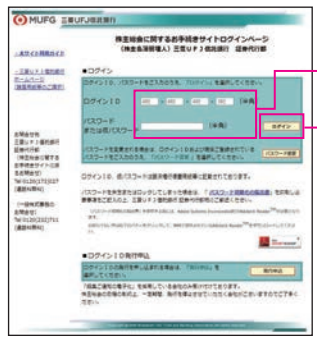


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1　議決権行使サイトにアクセスしてください。

2　議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン等の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時）

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案　取締役６名選任の件

本総会終結の時をもって取締役６名全員が任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、取締役６名の選任をお願いするものであります。指名委員会は、同委員会で定めた「取締役選任基準」（P.11をご参照）に照らし、取締役として相応しい候補者を選任いたしました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	塩路（しおじ）　広海（ひろうみ）（男性）	再任　社外　独立	社外取締役	9回／9回（100%）
2	牧（まき）　辰人（たつんど）（男性）	再任　社外　独立	社外取締役	9回／9回（100%）
3	関（せき）　勇一（ゆういち）（男性）	再任　社外　独立	社外取締役	9回／9回（100%）
4	岡﨑（おかざき）　成子（しげこ）（女性）	再任	取締役 代表執行役社長　ＣＥＯ	9回／9回（100%）
5	岡﨑（おかざき）　陽一（よういち）（男性）	再任	取締役 執行役 機械事業兼欧州担当	8回／8回（100%）
6	矢田（やだ）　彰一（あきかず）（男性）	再任	取締役 執行役 財務担当　ＣＦＯ	8回／8回（100%）

（注）取締役岡﨑陽一氏および矢田彰一氏は、2023年6月22日開催の第65期定時株主総会において選任された日以降の取締役会にすべて出席しております。

【取締役会に必要なスキルとその理由】
　当社取締役会は、ビジョンである「人と環境にやさしい価値を届ける」に直結し持続的社会の貢献につながる当社の９つのマテリアリティから、役員に必要な経験・スキルおよび多様性を考慮するために特定したスキルに照らし合わせ、当社取締役会に相応しい人物により構成することとしております。

スキル	選定理由	該当する取締役数
企業経営	パッケージングのリーディングカンパニーとして、事業環境が大きく変化する中、グループビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」の実現、成長戦略の策定・実践には、マネジメント経験・経営実績を持つ取締役が必要である。	6
サステナビリティ・環境経営	パッケージでESG課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する会社であるためには、脱炭素、エコデザイン、ダイバーシティ、ワークライフバランスに関する知見を持ち、推進していくことのできる取締役が必要である。	2
マーケティング	パッケージング市場で持続的に成長するためには、市場、お客様の声を常に聞き、本質を理解し共に成長すること。その経験を持つ取締役が必要である。	6
ものづくり・開発	循環型社会の実現のため、人と環境にやさしいパッケージを開発するには、様々なイノベーションの推進実績や、技術・品質・環境分野での確かな知識や、それらを理解し戦略立案の経験を持つ取締役が必要である。	3
グローバルビジネス	グローバル展開の加速および収益性強化には、海外での事業マネジメント経験やローカルニーズに対応するため海外の生活文化・事業環境等に豊富な知識・経験を持つ取締役が必要である。	5
人財開発	持続的成長の実現には、変化に対応し、成長する従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人財戦略が必要である。ダイバーシティの推進を含む人財開発分野での確かな知識や、それらを理解し戦略立案の経験を持つ取締役が必要である。	6
財務戦略	強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長投資（M&A含む）の推進と株主還元の強化を実現するには、財務・会計分野における確かな知識や、それらを理解し戦略立案の経験を持つ取締役が必要である。	5
コンプライアンス・ガバナンス・リスク管理	適切なガバナンス体制の確立は、社会に必要とされる持続的な企業価値向上の基盤である。取締役会における経営監督の実効性向上のためにも、コーポレート・ガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識や、それらを理解し戦略立案の経験を持つ取締役が必要である。	6
デジタルトランスフォーメーション(DX)推進	ワクワクする新たな価値を創出し市場での競争力を維持・強化するためには、データとデジタル技術を駆使した変革を推進していくことのできる取締役が必要である。	2

1



しお　じ　ひろ　うみ
塩 路 広 海
(1957年１月28日生)
男　性

再任　社外　独立

取締役会出席状況
９ / ９回（100%）

略歴、地位および担当

1987年４月	弁護士登録
1991年４月	塩路法律事務所開設 同事務所　所長
2015年６月	当社取締役（現任）
2022年１月	弁護士法人塩路総合法律事務所 代表社員（現任）

重要な兼職の状況
弁護士法人塩路総合法律事務所
代表社員
株式会社立花エレテック社外取締役
（監査等委員）

所有する当社の株式数
2,404株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
塩路広海氏は、弁護士実務および事務所経営を通じて培われた企業法務全般の幅広い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。同氏は他社上場企業の社外取締役（監査等委員）としての実務経験をお持ちで、今後も独立した立場で当社の経営全般に適切な助言とコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
また、同氏が選任された場合は、監査・指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定であります。

期待する主なスキル・経験
企業経営／サステナビリティ・環境経営／人財開発／
コンプライアンス・ガバナンス・リスク管理

社外取締役に就任してからの年数
９年

2



まき　　たつ　んど
牧　　辰 人
(1972年９月14日生)
男　性

再任　社外　独立

取締役会出席状況
９ / ９回（100%）

略歴、地位および担当

1997年４月	朝日監査法人 （現 有限責任 あずさ監査法人）入所
2000年４月	公認会計士登録
2009年４月	SCS国際有限責任監査法人 代表社員（現任）
2017年６月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況
SCS国際有限責任監査法人代表社員
SCS国際コンサルティング株式会社
代表取締役

所有する当社の株式数
0株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
牧辰人氏は、公認会計士として培われた会計および税務における豊富な経験および幅広い見識を活かし、当社の経営全般、特にアジアでの事業展開や、海外グループ会社に対するガバナンスなどに対する有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。今後も専門的見地に基づき、独立した立場で当社の経営全般に適切な助言とコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
また、同氏が選任された場合は、監査・指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定であります。

期待する主なスキル・経験
企業経営／グローバルビジネス／財務戦略／コンプライアンス・ガバナンス・リスク管理

社外取締役に就任してからの年数
７年

3



せき　　ゆう いち
関　　勇 一
(1953年6月28日生)
男　性

再任　社外　独立

取締役会出席状況
9 / 9回（100%）

略歴、地位および担当

1978年 4 月	株式会社神戸製鋼所入社
2011年 6 月	同社　専務取締役　技術開発本部本部長
2012年 6 月	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役副社長
2014年 6 月	同社　代表取締役社長
2019年 6 月	当社取締役（現任）
2021年 6 月	株式会社フジシール　監査役（現任）

重要な兼職の状況
株式会社フジシール監査役

所有する当社の株式数
0株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
関勇一氏は、製造および開発分野を中心に、安全防災・ものづくりにおける責任者としての幅広い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。
同氏は上場企業経営者としての経験をお持ちで、今後も独立した立場で当社の経営全般に適切な助言とコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
また、同氏が選任された場合は、監査・指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定であります。

期待する主なスキル・経験
企業経営／ものづくり・開発／人財開発／コンプライアンス・ガバナンス・リスク管理

社外取締役に就任してからの年数
5年

4



おか ざき しげ こ
岡 﨑 成 子
(1957年4月5日生)
女　性

再任

取締役会出席状況
9 / 9回（100%）

略歴、地位および担当

1990年 8 月	当社入社
1999年12月	当社経営企画室長
2001年 1 月	当社経営企画センター長
2002年 6 月	当社取締役
2004年 6 月	当社取締役　執行役
2007年 3 月	Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
2008年 3 月	当社取締役　代表執行役社長
2020年 6 月	当社取締役　代表執行役社長 CEO
2021年 6 月	当社取締役　代表執行役会長 CEO
2023年 3 月	当社取締役　代表執行役社長 CEO（現任）

重要な兼職の状況
株式会社創包代表取締役社長

所有する当社の株式数
240,720株

取締役候補者とした理由
岡﨑成子氏は、当社グループの経営責任者として、経営戦略をはじめ経営全般における豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に努めております。
同氏は当社経営者としての経験を通じ当社取締役として必要な見識・能力を有しており、グループ全体の経営を適切に監督し、持続的な成長と企業価値向上に貢献いただくことを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

期待する主なスキル・経験
企業経営／マーケティング／人財開発／デジタルトランスフォーメーション(DX)推進

5



おか ざき よう いち
岡 﨑 陽 一
(1982年7月26日生)
男 性

再任

取締役会出席状況
8 / 8回（100%）

略歴、地位および担当

2012年10月	当社入社
2017年 1 月	Pago Etikettiersysteme GmbH（現 Fuji Seal Germany GmbH）機械事業ゼネラルマネージャー
2019年 2 月	同社　代表取締役社長
2020年 1 月	当社経営企画室　室長
2022年 2 月	株式会社フジシール機械事業本部長
2022年 6 月	当社執行役
2022年12月	当社執行役　機械事業兼欧州担当（現任） Fuji Seal B.V. 代表取締役社長（現任）
2023年 6 月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況
Fuji Seal B.V. 代表取締役社長

所有する当社の株式数
841,522株

取締役候補者とした理由
岡﨑陽一氏は、全社戦略策定や、イノベーション推進に関する経験を取締役会の議論に取り入れ、グループ全体の経営を適切に監督し、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に努めております。
同氏は事業およびリージョン責任者としての経験を通じ当社取締役として必要な見識・能力を有しており、グループ全体の経営を適切に監督し、持続的な成長と企業価値向上に貢献いただくことを期待し引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

期待する主なスキル・経験
企業経営／サステナビリティ・環境経営／ものづくり・開発／グローバルビジネス

6



や だ あき かず
矢 田 彰 一
(1963年３月25日生)
男 性

再任

取締役会出席状況
8 / 8回（100%）

略歴、地位および担当

2018年 7 月	American Fuji Seal, Inc.入社 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長
2019年 6 月	当社執行役
2022年12月	当社執行役　財務担当　CFO（現任）
2023年 6 月	当社取締役（現任）
2024年 6 月	Fuji Seal Packaging(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長

所有する当社の株式数
5,050株

取締役候補者とした理由
矢田彰一氏は、当社グループの財務および海外リージョン責任者としての経験に加え、豊富なマーケティングに関する見識を活かし、当社の企業価値向上に貢献してきました。
同氏は財務およびリージョン責任者としての経験を通じ当社取締役として必要な見識・能力を有しており、グループ全体の経営を適切に監督し、持続的な成長と企業価値向上に貢献いただくことを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

期待する主なスキル・経験
企業経営／マーケティング／財務戦略／デジタルトランスフォーメーション(DX)推進

（注）１．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．取締役選任基準
当社指名委員会では、取締役選任に際して下記取締役選任基準に鑑み、候補者を選任しております。

分野	項目
基本	理念の実践
	参画意識
	変化の察知
戦略策定	ビジョンを示す
	戦略の構築・決断
	目標設定力
課題遂行	遂行力・実践力
	問題分析力
	リスク察知力
	リーダーシップ
リーダーシップ	変化対応力
	チャレンジ精神
人間性	社内信望
	社外信望
	信頼の獲得
経験・知識	新分野開拓の実績
	実績
	専門知識・経験

３．塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
４．当社は、塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏との間で会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。
５．当社は、当社および当社子会社におけるすべての取締役、執行役および管理職を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は填補の対象外としております。当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。
各候補者が取締役に選任され就任した場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
６．当社指名委員会では、社外取締役候補者が会社法の規定する社外取締役の要件はもとより、当社指名委員会で定める取締役選任基準における社外取締役の独立性基準を満たしており、社外取締役としての独立性は十分に確保されているものと判断しております。

【ご参考】社外取締役の独立性基準

社外取締役の独立性基準として、以下の事項のいずれにも該当しないことを「取締役選任基準」に定めております。

当社は社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、社外取締役（候補者も含む）がいずれの事項にも該当しない場合は当社に対する独立性を有しているものと判断しております。

なお、この基準において業務執行者とは、当社およびその連結子会社（以下「フジシールグループ」）の業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者および使用人を指すものといたします。

1. 現にフジシールグループの業務執行者である、または過去に一度でもフジシールグループの業務執行者であった場合
2. 過去５年間において配偶者および二親等内の親族がフジシールグループの取締役、執行役、監査役、経営幹部である場合
3. フジシールグループおよび社外取締役本籍企業グループの双方いずれかにおいて、過去３年間継続して連結売上高の２％以上を占める重要な取引先の現在の業務執行者の場合
4. フジシールグループから役員報酬以外に、専門的サービス提供者（コンサルタント、弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士等）として、多額（注１）の報酬を受領している場合
5. 社外役員の相互派遣関係にある場合（注２）

（注１）多額とは、当該社外取締役が個人の場合、３年間の平均額として年間1,000万円以上とし、当該社外取締役が特定の法人・組合等の団体に所属する場合、当該団体の連結売上高の２％を超えることをいう。

（注２）社外役員の相互派遣関係とは、フジシールグループの業務執行者が他の会社の社外取締役または社外監査役であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外取締役である関係をいう。

以　上

事　業　報　告

（2023年４月１日から
2024年３月31日まで）

１．当社グループの現況

（１）当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過および成果

当社グループでは「包んで価値を 日々新たなこころで 創造します。」を経営理念に掲げ、お客様、ビジネスパートナー、従業員とともに成長することにより、企業価値の向上を図っております。

また「人と環境にやさしい価値を届ける」ことを経営の基本方針とし、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、グローバルNo．１パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

当連結会計年度における業績は、売上高1,966億24百万円（前期比6.8％増）、営業利益133億９百万円（前期比62.4％増）、経常利益147億32百万円（前期比74.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益102億77百万円（前期比49.6％増）となりました。

売上高			営業利益		
第65期 1,840億円	6.8％増 →	第66期 1,966億円	第65期 81億円	62.4％増 →	第66期 133億円

経常利益			親会社株主に帰属する当期純利益		
第65期 84億円	74.8％増 →	第66期 147億円	第65期 68億円	49.6％増 →	第66期 102億円

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔日　本〕
シュリンクラベルは売上高502億23百万円（前期比4.8％増）、タックラベルは売上高83億70百万円（前期比8.8％減）、ソフトパウチは売上高205億65百万円（前期比0.9％増）、機械は売上高66億48百万円（前期比2.7％減）、その他は売上高130億53百万円（前期比1.7％増）となりました。
その結果、日本全体の売上高は988億61百万円（前期比1.8％増）、損益面は営業利益87億79百万円（前期比15.2％増）となりました。

〔米　州〕
シュリンクラベルは売上高473億12百万円（前期比13.1％増、現地通貨ベース5.8％増）、タックラベルは売上高18億65百万円（前期比4.2％増、現地通貨ベース2.5％減）、ソフトパウチは売上高２億45百万円（前期比33.3％減、現地通貨ベース37.6％減）、機械は売上高73億31百万円（前期比40.7％増、現地通貨ベース31.6％増）、その他は売上高11億27百万円（前期比19.3％増、現地通貨ベース11.6％増）となりました。
その結果、米州全体の売上高は578億82百万円（前期比15.4％増、現地通貨ベース8.0％増）、損益面は営業利益33億68百万円（前期比92.5％増、現地通貨ベース80.1％増）となりました。

〔欧　州〕
シュリンクラベルは売上高166億94百万円（前期比10.4％増、現地通貨ベース0.3％増）、タックラベルは売上高56億11百万円（前期比1.5％増、現地通貨ベース7.8％減）、機械は売上高88億34百万円（前期比20.7％増、現地通貨ベース9.6％増）となりました。
その結果、欧州全体の売上高は311億40百万円（前期比10.7％増、現地通貨ベース0.6％増）、損益面は営業利益８億１百万円（前期は営業損失10億79百万円）となりました。

〔アセアン〕
　シュリンクラベルは売上高87億82百万円（前期比7.4％増、現地通貨ベース0.5％増）、タックラベルは売上高１億86百万円（前期比15.5％減、現地通貨ベース20.9％減）、ソフトパウチは売上高83億74百万円（前期比5.7％増、現地通貨ベース1.1％減）、機械は売上高６億77百万円（前期比7.9％増、現地通貨ベース0.9％増）、その他は売上高69百万円（前期比86.6％減、現地通貨ベース87.4％減）となりました。
　その結果、アセアン全体の売上高は180億89百万円（前期比3.6％増、現地通貨ベース3.1％減）、損益面は営業利益４億82百万円（前期比408.4％増、現地通貨ベース375.7％増）となりました。

② 設備投資の状況
　当連結会計年度は、総額70億32百万円（連結調整額を含む）の設備投資を行いました。
　その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強・更新であります。
　なお、セグメント別の内訳は日本28億２百万円、米州27億７百万円、欧州９億59百万円およびアセアン５億８百万円となりました。

③ 資金調達の状況
　当連結会計年度において、営業キャッシュ・フロー増加に伴う運転資金枠の利用低下により短期借入金が減少しました。また、既存借入金の借り換え実施に伴い、長期借入金が増加しました。

④ 重要な企業再編等の状況
　当社の子会社である株式会社フジシールは、2023年６月15日（みなし取得日 2023年６月30日）付で取手ファーマ株式会社およびＴＡＴ取手アセットトレーディング株式会社の株式を取得し、完全子会社としました。

〔業績サマリー〕

(単位：百万円)

	第 65 期 (2023年3月期)	第 66 期 (2024年3月期) (当連結会計年度)	増減率	現地通貨増減率
日本				
シュリンクラベル	47,906	50,223	4.8%	-
タックラベル	9,178	8,370	△8.8%	-
ソフトパウチ	20,386	20,565	0.9%	-
機械	6,831	6,648	△2.7%	-
その他	12,832	13,053	1.7%	-
売上高合計	97,135	98,861	1.8%	-
営業利益	7,623	8,779	15.2%	-
米州				
シュリンクラベル	41,832	47,312	13.1%	5.8%
タックラベル	1,790	1,865	4.2%	△2.5%
ソフトパウチ	368	245	△33.3%	△37.6%
機械	5,211	7,331	40.7%	31.6%
その他	945	1,127	19.3%	11.6%
売上高合計	50,149	57,882	15.4%	8.0%
営業利益	1,749	3,368	92.5%	80.1%
欧州				
シュリンクラベル	15,123	16,694	10.4%	0.3%
タックラベル	5,528	5,611	1.5%	△7.8%
ソフトパウチ	149	-	-	-
機械	7,318	8,834	20.7%	9.6%
売上高合計	28,118	31,140	10.7%	0.6%
営業利益	△ 1,079	801	-	-
アセアン				
シュリンクラベル	8,175	8,782	7.4%	0.5%
タックラベル	220	186	△15.5%	△20.9%
ソフトパウチ	7,920	8,374	5.7%	△1.1%
機械	628	677	7.9%	0.9%
その他	515	69	△86.6%	△87.4%
売上高合計	17,460	18,089	3.6%	△3.1%
営業利益	94	482	408.4%	375.7%
通貨				
米ドル平均為替レート（円）	131.62	140.67	6.9%	-
ユーロ平均為替レート（円）	138.14	152.11	10.1%	-

（2）直前３事業年度の財産および損益の状況

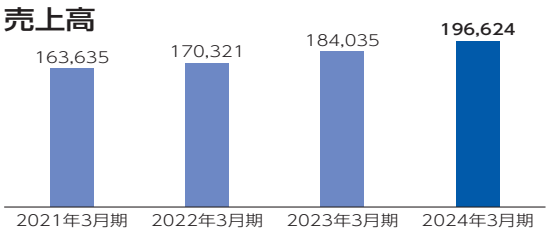
区　　分	第　６３　期 (2021年３月期)	第　６４　期 (2022年３月期)	第　６５　期 (2023年３月期)	第　６６　期 (2024年３月期) (当連結会計年度)
売　上　高　(百万円)	163,635	170,321	184,035	196,624
営　業　利　益　(百万円)	12,428	10,572	8,194	13,309
経　常　利　益　(百万円)	12,104	10,600	8,426	14,732
親会社株主に帰属する当期純利益　(百万円)	8,375	6,117	6,869	10,277
１株当たり当期純利益　(円)	150.93	111.70	125.43	187.77
総　資　産　(百万円)	159,367	164,646	180,004	192,684
純　資　産　(百万円)	103,080	109,492	120,571	132,142
１株当たり純資産額　(円)	1,869.58	1,999.85	2,201.40	2,435.66

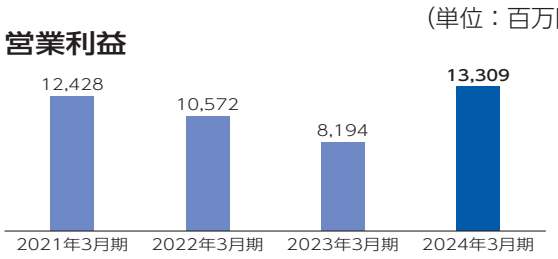
（注）１．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号　2020年３月31日）等を第64期の期首から適用しておりますが、財産および損益の状況に与える影響は軽微であります。

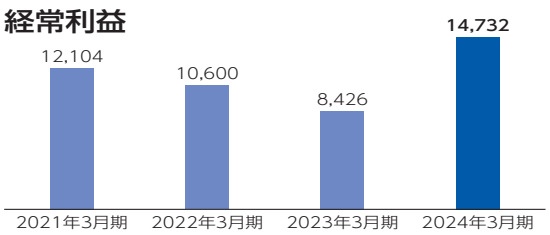
２．「１株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、「１株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

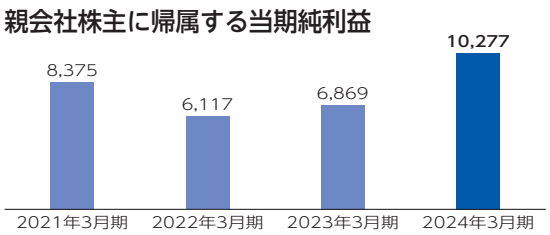
３．第66期の「１株当たり純資産額」および「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を含めております。

（単位：百万円）









（3）重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
株式会社フジシール	360百万円	100%	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチおよび包装機械を中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造および販売
株式会社フジタック	24百万円	100%	タックラベルの販売
株式会社フジアステック	40百万円	100%	包装機械のメンテナンスサービス
株式会社フジフレックス	30百万円	100%	ソフトパウチの製造、販売
株式会社フジタックイースト	50百万円	100%	タックラベルの製造、販売
株式会社フジシールウエスト	100百万円	－% (間接所有100%)	タックラベルおよびソフトパウチの製造、販売
株式会社フジシールビジネスアソシエ	9百万円	－% (間接所有100%)	国内グループ会社に対する事務サービス提供
取手ファーマ株式会社	10百万円	－% (間接所有100%)	医薬品の検査・包装サービスの受託製造および販売
ＴＡＴ取手アセットトレーディング株式会社	10百万円	－% (間接所有100%)	取手ファーマ株式会社への工場設備の賃貸
American Fuji Seal, Inc.	USD 80,773千	100%	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチおよび各種包装資材の製造、販売
American Fuji Technical Services, Inc.	USD 500千	100%	包装機械の製造、販売およびメンテナンスサービス
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	USD 19,813千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal B.V.	EUR 100千	100%	欧州グループ会社の株式保有および事業活動の支援、管理 シュリンクラベル、ソフトパウチおよび各種包装資材の販売

名　　称	資　　本　　金	議決権の所有割合	主　な　事　業　内　容
Fuji Seal Europe Ltd.	GBP　24,500千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal France S.A.S.	EUR　8,722千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	PLN　170,000千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよびタックラベルの製造、販売
Fuji Seal Europe B.V.	EUR　45千	－% (間接所有100%)	包装機械の製造、販売およびメンテナンスサービス
Fuji Seal Europe S.A.S.	EUR　18,290千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の販売
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	EUR　10千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の販売
Fuji Seal Switzerland AG	CHF　2,000千	100%	包装機械のメンテナンスサービス
Fuji Seal Germany GmbH	EUR　1,533千	100%	タックラベルおよび包装機械の製造、販売
Fuji Seal Italy S.r.l.	EUR　100千	－% (間接所有100%)	包装機械の製造、販売
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.	THB　700,000千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベル、ソフトパウチ、各種包装資材の製造、販売、および包装機械の販売
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	THB　17,100千	100%	包装機械の販売、メンテナンスサービスおよび組み立て
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	VND 297,763,200千	100%	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
PT. Fuji Seal Indonesia	IDR 51,956,400千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベル、各種包装資材および包装機械の販売
Fuji Seal India Pvt Ltd.	INR　61,100千	99.0% (間接所有100%)	各種包装資材、包装機械の販売および包装機械のメンテナンスサービス

（注）１．当連結会計年度において、取手ファーマ株式会社およびＴＡＴ取手アセットトレーディング株式会社の株式を取得し、子会社化したため連結子会社が２社増加しております。
２．Fuji Seal Switzerland AGは、清算手続き中です。
３．2023年10月１日付で株式会社フジタックのタックラベル事業を株式会社フジシールへ会社分割（吸収分割）いたしました。
４．2023年10月１日付で株式会社フジフレックスのソフトパウチ事業を株式会社フジシールへ会社分割（吸収分割）いたしました。
５．Fuji Seal India Pvt Ltd. は2023年９月27日付でINR28,800千の増資を行い、本表に反映しております。

（４）当社グループの対処すべき課題

当社グループは、ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

○ 「気候変動問題」「海洋プラスチック問題（生物多様性の保護）」「資源枯渇」を重要な環境課題と位置づけており、循環型社会の実現に向けて、ものづくりを進める。製造時の環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。

○ お客様により近い現場で、お客様の視点を持ち、パッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に、明日の課題を解決する開発ができる体制を強化する。

○ 大きく変動する経済情勢、加速する市場やお客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピード感を持って解決し、更なるサービスを提供できる地産地消体制を構築、維持、発展させる。

○ 人にやさしいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのために必要不可欠な人財の育成を推進、当社における人的資本のビジョンである「ワクワクを創る会社～ワクワクなしに成長なし～」の体現に際し、「人的資本の充実」「価値観の共有（エンゲージメントの向上）」「DE&Iの尊重（多様な人的資本の成功）」を念頭に従業員へ挑戦機会の提供、成長を促す。

○ 市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々、多様化し増加するリスクを常に意識し、リスクマネジメント体制を構築するとともに、変化に適合すべく、そのリスクマネジメント体制自体の継続的な見直しを行い、確実な運用を行う。

○ 財務体制の強化とグローバル資金の有効活用および管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」に対する取組を推進する。
○ 変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。
○ 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。
○ 新たな価値を創出し市場での競争力を維持・強化するため、データとデジタル技術を駆使した変革、デジタルトランスフォーメーション（DX）施策を推進する。

（5）主要な事業内容（2024年３月31日現在）

シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチおよび包装機械を中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造および販売

（6）主要な拠点等（2024年３月31日現在）

〔日本グループ会社の拠点〕

事業所名	会社名	所在地
本社	当社および日本グループ会社	大阪本社（大阪市淀川区） 東京本社（東京都千代田区）
営業所	株式会社フジシール	札幌営業所（札幌市） 名古屋営業所（名古屋市） 九州営業所（福岡市）
工場	株式会社フジシール	筑波工場（茨城県稲敷郡） 結城工場（茨城県結城市） 名張工場（三重県名張市） ＳＸＳ（エスバイエス）センター（兵庫県尼崎市）
	株式会社フジタックイースト	山形工場（山形県寒河江市）
	株式会社フジシールウエスト	宇部工場（山口県宇部市）
	取手ファーマ株式会社	取手工場（茨城県取手市）
技術センター	株式会社フジシール	ＳＸＳ（エスバイエス）センター（兵庫県尼崎市）

〔海外グループ会社の拠点〕

会　　社　　名	所　　在　　地
American Fuji Seal, Inc.	アメリカ／ケンタッキー州、インディアナ州、ノースカロライナ州
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ／インディアナ州
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ／グアナファト州
Fuji Seal B.V.	オランダ／ダーネ
Fuji Seal Europe Ltd.	イギリス／ジリンガム
Fuji Seal France S.A.S.	フランス／フジュロル
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	ポーランド／クトノ
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ／ダーネ
Fuji Seal Europe S.A.S.	フランス／パリ
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	スペイン／バルセロナ
Fuji Seal Switzerland AG	スイス／グラブス
Fuji Seal Germany GmbH	ドイツ／アイヒタール
Fuji Seal Italy S.r.l.	イタリア／ローディゴ
Fuji Seal Packaging(Thailand) Co., Ltd.	タイ／バンコク
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	タイ／サムットプラーカーン県
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	ベトナム／ビンズオン省
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア／ジャカルタ
Fuji Seal India Pvt Ltd.	インド／ムンバイ

（注）Fuji Seal Switzerland AGは、清算手続き中です。

（7）従業員の状況（2024年３月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,692（316）名	75名減（22名増）

（注）従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に期末現在人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
48（2）名	6名増（―）	45.7歳	10.6年

（注）従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に期末現在人員を外数で記載しております。

（8）主要な借入先の状況（2024年３月31日現在）

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱UFJ銀行	6,598

（9）その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

（1）株式の状況（2024年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　200,000,000株
② 発行済株式の総数　60,161,956株
③ 株主数　19,244名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社創包	7,803千株	14.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,896	10.8
公益財団法人フジシール財団	4,800	8.8
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,265	6.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,195	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口820079255）	1,800	3.3
藤　尾　弘　子	1,784	3.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,671	3.1
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP	1,477	2.7
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	1,322	2.4

（注）１．持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
２．上記のほか、自己株式5,370,810株（従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を除く）を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

役員区分	株式数	交付対象者数
社外取締役	－株	－名
取締役（社外取締役を除く）	－株	－名
執行役	14,500株	11名

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告28頁「２．（3）③　取締役および執行役に支払った報酬等の総額」に記載しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

（2）新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）会社役員の状況

① 取締役および執行役の状況（2024年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	塩路広海	－	弁護士法人塩路総合法律事務所代表社員 株式会社立花エレテック社外取締役（監査等委員）
取締役	牧辰人	－	SCS国際有限責任監査法人代表社員 SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役
取締役	関勇一	－	株式会社フジシール監査役
取締役 代表執行役社長CEO	岡﨑成子	－	株式会社創包代表取締役社長
取締役 執行役	岡﨑陽一	機械事業兼 欧州担当	Fuji Seal B.V.代表取締役社長
取締役 執行役CFO	矢田彰一	財務担当	—
執行役	梅田英明	シュリンクラベル 事業担当	American Fuji Seal, Inc.取締役生産本部長
執行役	京金武司	タックラベル 事業担当	—
執行役	福田真久	ソフトパウチ 事業担当	—
執行役	柴田康裕	日本担当	株式会社フジシール代表取締役社長
執行役	川﨑悟	米州担当	American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長
執行役	山本貴史	アセアン担当	Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長
執行役	髙橋文章	法務・リスク マネジメント担当	－
執行役	マリエケ サワープルーフマーカース (Marieke Sauer-Ploegmakers)	人事担当	Fuji Seal Germany GmbH代表取締役社長

（注）１．取締役のうち、塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．株式会社フジシールは、当社の出資比率100％の子会社であり、当社とロイヤリティーなどの取引関係があります。その他の社外役員各氏の兼職先と当社との間にはいずれも特別の関係はありません。

３．当事業年度における執行役の異動は次のとおりであります。

松﨑耕介氏（執行役日本担当）は、2023年６月22日付で任期満了により退任いたしました。

４．会社法第２条第12号に定める指名委員会等設置会社の各委員は、会社法第400条第２項の規定に基づき2023年６月22日開催の取締役会で選定され同日就任いたしました。

指名委員：岡﨑成子氏（委員長）、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏

報酬委員：岡﨑成子氏（委員長）、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏

監査委員：関勇一氏（委員長）、塩路広海氏、牧辰人氏

５．当社は、取締役のうち、塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

６．当社は、監査委員会の職務を補助する常勤の内部監査担当者を配置しているため、常勤の監査委員の選定を行っておりません。

７．取締役の牧辰人氏は、公認会計士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

８．2024年6月1日付で、矢田彰一氏は、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長に就任いたしました。

② 報酬委員会による取締役および執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針等

報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めました。報酬委員会は、当方針により取締役および執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

また、報酬委員会は、当事業年度に係る取締役および執行役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当方針と整合していることを確認しており、当方針に沿うものであると判断しております。

1．報酬に関する基本方針等

イ．企業理念に賛同した多様で優秀な人財（人材）が力を発揮し、報奨することのできる報酬制度であること。

ロ．持続的な成長にむけた経営戦略に基づく業績目標達成を促す報酬制度であること。

ハ．企業価値の持続的向上を促し、株主の皆様と利益を共有する報酬制度であること。

ニ．報酬制度の決定プロセスは客観的で透明性の高いものであること。

2．報酬制度の概要

イ．手続

取締役および執行役の報酬等の方針、報酬体系、業績連動の仕組みは、報酬委員会において審議決定いたします。

ロ．報酬の構成

社外取締役を含む取締役は固定報酬である「基本報酬」のみで構成され、執行役は「基本報酬」および変動報酬である短期インセンティブとしての「業績連動報酬」および中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」により構成されております。

ハ．基本報酬

基本報酬水準については、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上決定いたします。

二．業績連動報酬

業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて報酬委員会が決定した額とし、報酬総額に占める比率は０%～30%程度の範囲で変動いたします。算定項目には、単年度の連結売上高、営業利益率や、経営戦略上重要な財務指標のほか、環境指標や人財育成などの非財務指標も含まれます。なお、業績連動報酬が一定額に達した場合は、その一部を当社株式で支給いたします。

ホ．譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社グループの企業価値を持続的に向上させるために、執行役に対する中長期的なインセンティブとして支給いたします。

③　取締役および執行役に支払った報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
社外取締役	26	26	－	－	3
取締役（社外取締役を除く）	4	4	－	－	1
執行役	248	234	－	13	11

（注）1. 期末現在の人員は、取締役６名（うち社外取締役３名）、執行役11名（うち取締役を兼務３名）であります。なお、上表には当事業年度中に任期満了で退任した取締役１名を含んでおります。
2. 取締役と執行役を兼務している者の報酬は、執行役の欄に記載しております。
3. 執行役のうち、子会社の業務執行を主とする者の報酬は、子会社で支払っております。
4. 業績連動報酬等に係る業績指標は、「②　２．報酬制度の概要」に記載のとおりであります。当事業年度の業績連動報酬は、前連結会計年度の業績達成度他に基づき支給しており、その主たる実績は2022年５月11日公表の連結業績予想に対し、売上高達成率102.8%、営業利益達成率は73.8%であります。当該指標を重視する理由は、当社成長力および収益力を示す指標として重要な指標の一部であると考えるからです。なお、当事業年度は業績連動報酬を支給しておりません。
5. 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式であり、当事業年度に費用計上した額であります。当事業年度における交付状況は「２．（１）⑤　当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。
6. 上記のほか社外取締役が、当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は１百万円であります。

④　社外役員に関する事項

イ．当事業年度における主な活動状況

氏 名 (地 位)	当事業年度における活動状況および 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
塩 路 広 海 (取 締 役)	当事業年度開催の取締役会９回すべて、監査委員会６回すべてに出席し、長年にわたる弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 指名・報酬委員会においては、指名委員会８回、報酬委員会６回すべてに出席し、株主視点から当社取締役、執行役の選任および報酬に関する審議に貢献いただきました。
牧　　辰 人 (取 締 役)	当事業年度開催の取締役会９回すべて、監査委員会６回すべてに出席し、グローバルな会計、特にアジアでの事業展開や豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 指名・報酬委員会においては、指名委員会８回、報酬委員会６回すべてに出席し、株主視点から当社取締役、執行役の選任および報酬に関する審議に貢献いただきました。
関　　勇 一 (取 締 役)	当事業年度開催の取締役会９回すべて、監査委員会６回すべてに出席し、技術開発分野を中心に、安全防災・ものづくりにおける責任者、また上場企業経営者としての豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 指名・報酬委員会においては、指名委員会８回、報酬委員会６回すべてに出席し、株主視点から当社取締役、執行役の選任および報酬に関する審議に貢献いただきました。

（注）なお、当社の当事業年度取締役会は、１回の開催で２日間にわたる審議を５回(計10日間)、１日の審議を４回実施し、延べ14日間合計56時間超の審議を行っております。また、上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が26回ありました。

また、当社の監査委員会は、社外取締役3名のみで構成されています（監査委員長：関勇一氏）。当事業年度に開催された６回の監査委員会は監査委員全員が出席し、監査計画や監査方針、内部統制等について審議を行っております。

ロ. 責任限定契約の内容の概要
当社は、社外取締役として有用な人財を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。
その契約内容の概要は次のとおりであります。
「社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。」

ハ. 社外取締役の独立性基準
独立性基準については、本招集ご通知の「株主総会参考書類」に記載しております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、当社および当社子会社におけるすべての取締役、執行役および管理職を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は填補の対象外としております。当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

（4）会計監査人の状況
① 名称　　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支　払　額
イ. 当事業年度に係る公認会計士法第２条第１項の業務に係る報酬等の額	47百万円
ロ. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	62百万円

（注）１. 海外にある当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。
２. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3．監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第１項の同意を行っております。

③　非監査業務の内容

当社および子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務として、内部統制報告制度改定助言指導業務の対価を支払っております。

④　会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査委員会は、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り、会計監査人の解任または不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤　責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

（５）業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社および子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

①　監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織をグループ内部監査室とし、補助すべき使用人はグループ内部監査室に所属するグループ内部監査室長、同所属社員およびグループ内部監査室長が監査委員会の許可を得て任命した監査担当者（以下、総称して「監査担当者等」という）といたします。

②　前号の取締役および使用人の執行役からの独立性に関する事項および監査委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査担当者等の異動、人事考課および給与改定については、あらかじめ監査委員会の同意を要するものといたします。

また、執行役は、監査担当者等がその職務を遂行する上で不当な制約を受けないよう配慮しなければならず、監査担当者等はその職務を遂行する上で不当な制約を受けたときは、監査委員会または監査委員に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができるものといたします。監査担当者等は、監査委員会の指揮命令に従わなければなりません。

③　当社グループの取締役、執行役および使用人が監査委員会に報告をするための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制

　監査委員会は、必要に応じて、監査委員以外の者を出席させ、その報告と意見を聞くことができるものとし、これにより監査委員会に出席する取締役、執行役およびその他の使用人（以下「役員・社員」という）は、監査委員会に対し、監査委員会が求めた事項について説明しなければなりません。役員・社員は、グループ内部監査室を経由して監査委員会に対し報告することができるものといたします。この報告を行った役員・社員に対し当該報告を行ったことによる解雇その他の不利益が及ぶことを禁止いたします。

　なお、役員・社員は以下の事項を報告すべき事項といたします。

　イ．取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

　ロ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実

④　監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

　監査委員がその職務の執行について会社法に基づく費用等の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の債務を処理するものといたします。

⑤　その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

　監査委員会は、グループ内部監査室と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。

　また、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっております。さらに会計監査人とも緊密な連携を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。

　グループ内部監査室は、当社グループを対象にした内部監査の仕組みを確立し、方針管理、経営リスク管理を行い、当社グループの内部統制の整備および内部監査体制の向上を図っております。

⑥　当社グループにおける取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項その他当社グループの業務の適正を確保するための体制

　当社はホールディングカンパニーとして、当社グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会では当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認およびすべてのグループ会社の業務執行報告を行っております。

　「グループ会社運営規程」において、グループ経営に関する基本方針、管理体制および運営基準等をはじめ、グループ全体の職務権限を定めております。グループ会社が、本規程に基づき経営状況他グループ経営に影響を及ぼす一定の重要事項の決定について、事前に当社の承認を得るとともに、一定の事項を当社に対し報告することを通じて、当社グループの事業活動の一体的な運営、管理および支援を行っております。

　グループ内部監査室は、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の

状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。
　また、当社グループのサステナビリティ経営の推進および支援を目的として、取締役会の監督のもと、グループサステナビリティ委員会を設置し、グループ全体のＥＳＧに関する目標設定や進捗状況のモニタリングを実施・推進・報告する体制をとっております。

⑦　当社グループの取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
　「フジシールグループ倫理綱領」において、当社グループが社会の信頼を得るためにグループ各社の取締役、執行役、役員および従業員の一人ひとりが企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値を「倫理規範」として定め、倫理規範を誠実に実践するための行動基準を「行動規範」として定めております。加えて、「グループコンプライアンス管理規程」において、コンプライアンスの方針、体制、手順等を定めております。
　コンプライアンス委員会（グループおよび地域別）は、重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。コンプライアンス体制の維持・向上、啓発教育、取締役会への報告に加え、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼いたします。また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、疑義ある行為等について相談、通報の窓口（社外の弁護士、外部専門会社やグループ内部監査室を含む）に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設けております。
　さらに、「グループ内部統制規程」を定めるとともにＪＳＯＸ推進委員会を設置し、財務報告の適正性の確保・強化に努めております。

⑧　執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
　執行役は、当社グループ各社の株主総会ならびに取締役会議事録、稟議書、決算に関する計算書類、契約書等執行役の職務の執行に係る重要情報については、10年以上保管するものとし、「グループサステナビリティ基本方針」内の情報セキュリティ方針に基づき必要な対策を講じるとともに、監査委員会等からの閲覧の要請に備えるものといたします。

⑨　当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
　当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針および管理体制を定めた「グループリスク管理規程」により、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益および社会的信用の向上を図ることとしております。グループコンプライアンス委員会は、グループ全体および各地域に潜在するリスクを把握し、取締役会の審議を経て各リスクの重大性をリスクマップにまとめた上で、これに対応する体制を整備することを、リスク管理の基本フレームとしております。
　また本規程に基づき、グループの防災体制・危機管理体制を整備し、想定されるリスクの周知および共有化を進め、リスク発生の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応および再発防止に取り組んでおります。

⑩　当社グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

　前記「グループ会社運営規程」を中心とした規程体系に基づき、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。

　経営理念を基軸に、中期および年次の事業計画に基づいて目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役会に報告し、取締役会の評価を受けます。ＩＴ技術を活用したＷＥＢ会議などで業務の効率化を図るとともに、定期的および随時必要に応じた事業報告・リスク報告などを通じ、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役会にフィードバックする体制を確保しております。

（6）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①　当社グループのコンプライアンス体制についての運用状況

　当社は、グループコンプライアンス委員会を定期的に開催し、年度ごとにコンプライアンスに関するテーマ・取組事項の設定を含む取組計画を策定、施策を実施するとともに、啓発活動等を行っております。また、当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名および当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布ならびに教育により、法令、社内規程の遵守のみならず企業倫理に則った行動指針を明確にし、その実効性の確保に向けた取り組みを行いました。

　相談ホットラインは、秘密保持の徹底と不利益な取扱いの禁止が確保されており、匿名でも利用することができます。また、その通報状況は、コンプライアンス委員会と取締役会および監査委員会において定期的に報告されております。

②　当社グループのリスクマネジメント体制についての運用状況

　当社グループでは「グループリスク管理規程」に基づき、グループ全体および各地域に潜在するリスクの重大性をリスクマップにまとめ、各リスクに対応する体制を整備するとともに、このリスクマップを基に各地域で取組計画を策定し、継続的な取り組みを行っております。当社グループのリスクマップにおいては、火災、情報流出、システム障害・サイバー攻撃、人材流出・不足、環境問題などをはじめとする、当社を取り巻く多種多様なリスク事象について、発生可能性と経営への影響度を基にリスク評価を行っております。また同時に、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性のある不測の事態が発生した場合の緊急連絡網を整備し、これを日々運用することでグループ全体での再発防止・二次被害拡大防止を図っております。

　またリスクモニタリング機能として監査委員会の指示のもとグループ内部監査室により実施される内部監査および必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査が実施され監査委員会および代表執行役に報告されております。

③　当社グループにおける取締役等の職務執行についての取組状況
　当社グループでは「取締役会規則」に基づき、当事業年度において９回の取締役会が開催されました（延べ14日間合計56時間超の審議）。
　取締役会では、事業戦略・年次事業計画・投資戦略・財務管理等をはじめ、ＥＳＧ（環境・社会・企業統治）に関する課題やグループ経営のあり方、ステークホルダーとの関係などを審議しております。
　2024年３月期については、事業戦略（事業ポートフォリオ・投資等）、サステナビリティ・環境経営（ESG課題への取り組み）、資本コストや株価を意識した経営について精力的に審議を行いました。
　また当社グループ各社の業務執行状況が報告され、経営目標の達成状況、経営課題やリスク、それらに対する対応策・打開策等について議論を行いました。

④　当社グループにおける業務の適正を確保するための取組状況
　監査委員会は「監査委員会規則」に基づき、当事業年度において6回開催されました。監査委員会では監査計画や監査方針、内部統制等について審議されました。
　また、グループ内部監査室は監査委員会の指示に基づき、当社グループ会社を対象にした監査を実施し、改善提案を実施いたしました。相談ホットラインの相談窓口が内部監査室にも設置されており、社外取締役のみで構成される監査委員会にも通報することができるようになっております。

（7）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的かつ安定的に実施することが、経営の最重要課題と位置付けております。

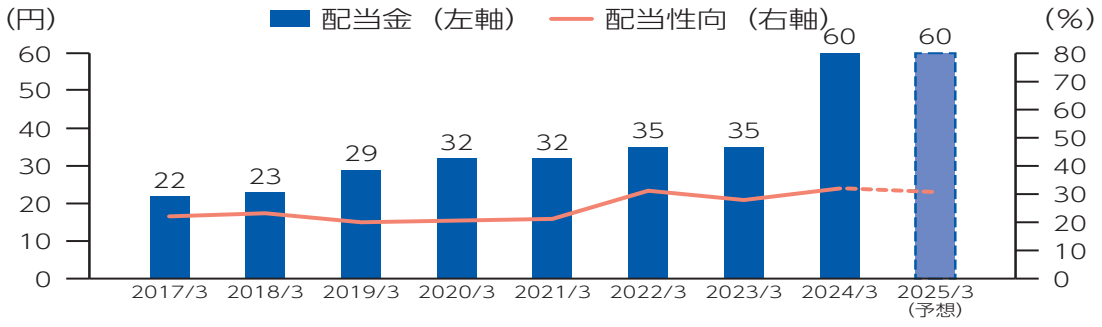
このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

① 継続的な成長のための投資（技術開発、人財育成、設備投資、M&A）を行う。
② 連結配当性向の目標を原則として30%とするとともに、DOE（株主資本配当率）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、１株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指す。
③ 有事に備えた安定的な財務基盤の構築および機動的な自己株式の取得と処分を行う。

2024年３月期は、国際情勢の不安定化が継続する中で、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、物価高による個人消費の弱含みや世界経済の減速懸念などの影響を受け、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態となりました。そのような状況の中、継続してきた価格改定、構造改革、生産性向上施策、事業ポートフォリオ入替施策等が寄与し、連結売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益が全て過去最高を更新し、当初の業績予想を上回りました。これもひとえに日頃からの株主の皆様の当社に対するご理解、ご支援の賜物と考えております。

このような状況と上記の配当方針を鑑みて、2024年３月期における期末配当金につきましては、2024年5月20日開催の取締役会において、１株当たり43円とさせていただきました。これにより中間配当金（１株当たり17円）を加えました2024年３月期の年間配当金は１株当たり60円となり、連結配当性向は32.0%となります。

2025年３月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、１株当たり年間配当金は、60円とさせていただく予定であります。これによる2025年３月期予想連結配当性向は30.7%となります。



（以上の本事業報告中の記載数字は、金額および株式数については表示単位未満を切捨て、比率等については四捨五入しております。）

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**117,064**	**流動負債**	**52,917**
現金及び預金	22,806	支払手形及び買掛金	17,474
受取手形及び売掛金	50,695	電子記録債務	11,118
電子記録債権	12,628	短期借入金	4,020
商品及び製品	10,227	1年内返済予定の長期借入金	756
仕掛品	6,033	リース債務	67
原材料及び貯蔵品	9,093	未払金	3,853
その他	5,684	未払法人税等	1,960
貸倒引当金	△105	賞与引当金	2,246
固定資産	**75,620**	その他	11,419
有形固定資産	**62,774**	**固定負債**	**7,624**
建物及び構築物	26,182	長期借入金	1,841
機械装置及び運搬具	21,185	リース債務	98
工具器具備品	2,368	繰延税金負債	1,847
土地	8,748	退職給付に係る負債	2,865
リース資産	254	その他	970
建設仮勘定	3,041	**負債合計**	**60,542**
その他	992	**純資産の部**	
無形固定資産	**2,383**	**株主資本**	**114,024**
のれん	997	資本金	5,990
その他	1,386	資本剰余金	6,599
投資その他の資産	**10,462**	利益剰余金	110,990
投資有価証券	3,568	自己株式	△9,556
繰延税金資産	3,336	**その他の包括利益累計額**	**18,118**
その他	3,672	その他有価証券評価差額金	1,342
貸倒引当金	△115	繰延ヘッジ損益	△3
		為替換算調整勘定	16,781
		退職給付に係る調整累計額	△1
		純資産合計	**132,142**
資産合計	**192,684**	**負債純資産合計**	**192,684**

連結損益計算書

（2023年４月１日から
2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**196,624**
売上原価		160,768
売上総利益		**35,855**
販売費及び一般管理費		22,546
営業利益		**13,309**
営業外収益		
受取利息	352	
受取配当金	82	
還付加算金	94	
為替差益	1,409	
廃棄物リサイクル収入	32	
その他	40	**2,012**
営業外費用		
支払利息	382	
休止固定資産減価償却費	143	
貸倒引当金繰入額	63	
その他	1	**590**
経常利益		**14,732**
特別利益		
固定資産売却益	16	
受取保険金	25	
補助金収入	26	**68**
特別損失		
固定資産除売却損	105	
組織再編費用	293	
減損損失	498	
固定資産圧縮損	40	**938**
税金等調整前当期純利益		**13,862**
法人税、住民税及び事業税	3,731	
法人税等調整額	△147	**3,584**
当期純利益		**10,277**
親会社株主に帰属する当期純利益		**10,277**

貸 借 対 照 表

(2024年３月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**20,068**	**流動負債**	**4,610**
現金及び預金	8,580	短期借入金	4,000
短期貸付金	7,650	１年内返済予定の長期借入金	224
未収入金	3,315	未払金	284
その他	523	未払法人税等	29
貸倒引当金	△2	預り金	7
固定資産	**56,391**	賞与引当金	42
有形固定資産	**6**	その他	22
建物	3	**固定負債**	**919**
工具器具備品	2	長期借入金	896
土地	0	その他	23
無形固定資産	**38**	**負債合計**	**5,530**
特許権	15	**純資産の部**	
ソフトウェア	22	**株主資本**	**69,587**
投資その他の資産	**56,346**	**資本金**	**5,990**
投資有価証券	3,476	**資本剰余金**	**7,194**
関係会社株式	41,196	資本準備金	6,827
差入保証金	63	その他資本剰余金	366
長期貸付金	5,880	**利益剰余金**	**65,959**
長期前払費用	50	利益準備金	148
繰延税金資産	2,676	その他利益剰余金	65,811
その他	3,117	別途積立金	21,840
貸倒引当金	△115	繰越利益剰余金	43,971
		自己株式	**△9,556**
		評価・換算差額等	**1,341**
		その他有価証券評価差額金	1,341
		純資産合計	**70,929**
資産合計	**76,459**	**負債純資産合計**	**76,459**

損　益　計　算　書

（2023年４月１日から
2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**8,529**
売上原価		－
売上総利益		**8,529**
販売費及び一般管理費		2,081
営業利益		**6,447**
営業外収益		
受取利息	368	
受取配当金	82	
為替差益	878	
その他	2	**1,331**
営業外費用		
支払利息	26	
その他	107	**133**
経常利益		**7,645**
特別損失		
固定資産除却損	0	**0**
税引前当期純利益		**7,645**
法人税、住民税及び事業税	559	
法人税等調整額	△259	**300**
当期純利益		**7,345**

連結計算書類に係る会計監査報告　謄本

独立監査人の監査報告書

2024年５月20日

株式会社フジシールインターナショナル
取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴　木　朋　之
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　合　直　樹

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジシールインターナショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
　その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。
　当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
　連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
　当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
　その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
　監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告　謄本

独立監査人の監査報告書

2024年５月20日

株式会社フジシールインターナショナル
取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴　木　朋　之
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　合　直　樹

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジシールインターナショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
　その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。
　当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
　計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
　当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
　その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
　監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査委員会の監査報告　謄本

監査報告書

当監査委員会は、2023年４月１日から2024年３月31日までの第66期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第１項第１号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社のグループ内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（令和3年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年５月20日

株式会社フジシールインターナショナル監査委員会

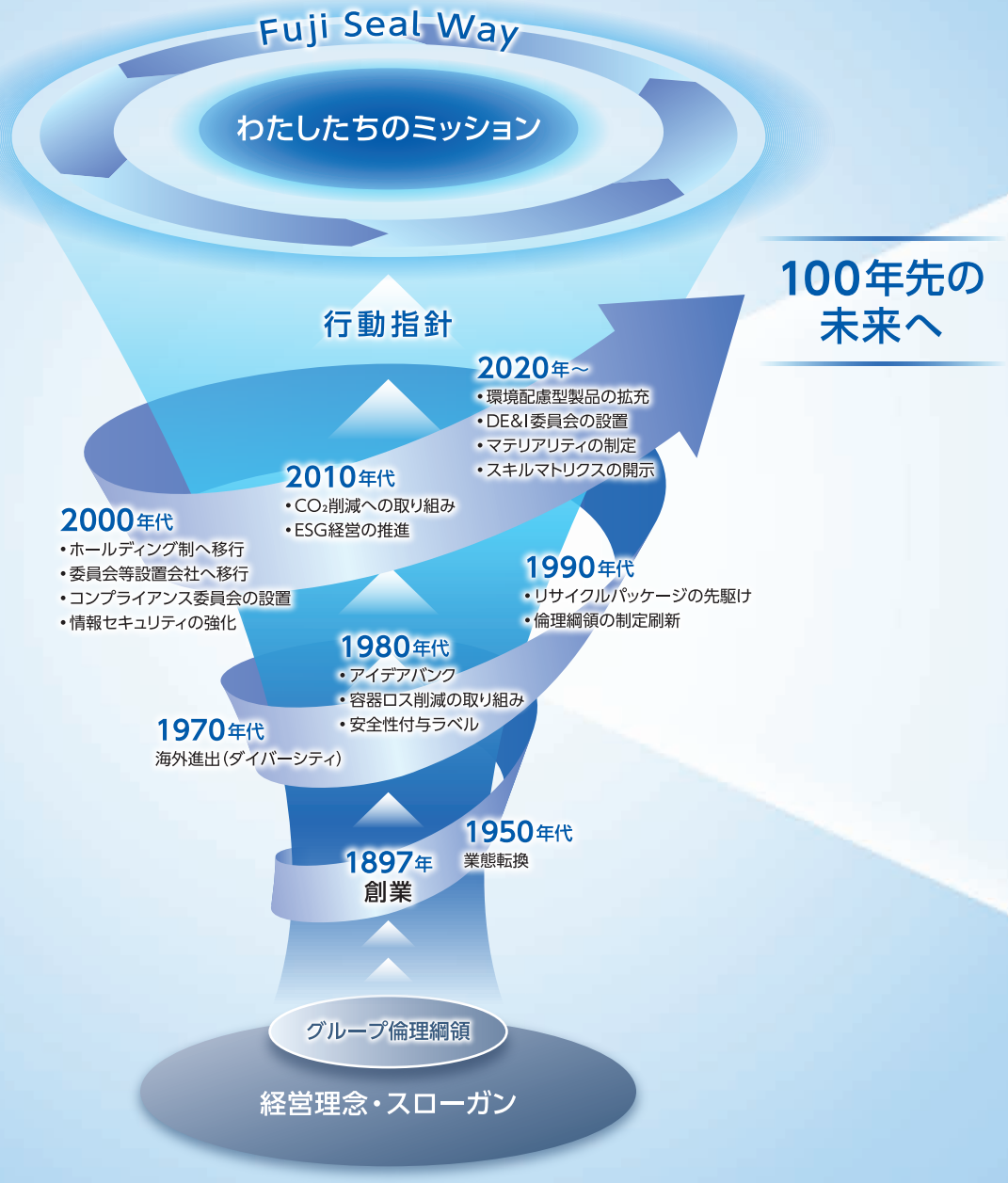
監査委員長　関　勇一
監査委員　塩路　広海
監査委員　牧　辰人

(注) 監査委員関勇一、塩路広海及び牧辰人は、会社法第２条第15号及び第400条第３項に規定する社外取締役であります。

以　上

メ　　モ

フジシールグループが創業当時から大切にしてい



ること

ご参考資料

9つのマテリアリティ

4つの
事業ドメイン

シュリンクラベル
事業

タックラベル
事業

ソフトパウチ
事業

機械
事業

人にやさしい
パッケージの開発

開発製品の
スピード立上げ

次世代事業の
創出

公正・透明な
取引

環境配慮型製品の
開発

情報セキュリティ
対策の推進

持続的な成長

ステークホルダーとの
オープンな対話

安定供給
(BCPを含む)

わたしたちのビジョン

人と環境に
やさしい価値を
届ける

パッケージング市場で
持続的成長

持続可能な社会の実現に
貢献する会社

ワクワクを創る会社
～ワクワクなしに成長なし～

人と環境にやさしい価値を届ける

マテリアリティはわたしたちのビジョンに直結し
持続可能な社会の実現につながります



パッケージの様々な役割



機能面

- **下地（再生ボトルの着色等）を隠す**
- **容器機能の補完**
  （容器のリサイクル性向上
  消費期限延長：フードロス削減）
  - 断熱
  - 遮光
- **表示面積拡大**

安心・安全面

- **封緘**
  - 改ざん防止
  - バージン性確保
- **保護（衝撃・ほこり）**
- **商品情報**
  - 賞味期限
  - 保存方法

加飾面

- **商品・ブランドの差別化**
- **わかりやすい商品メッセージ**
- **デザインのフレキシビリティ**

管理面

- **容器の統一化**
  - 容器在庫縮減
  - 輸送効率向上
- **改版リスク軽減**

事業紹介



シュリンクラベル事業

　シュリンクラベルは、熱で収縮するフィルムでできており、どんな形の容器にもぴったりフィットする唯一のラベルです。

　幅広い用途（PETボトル飲料、酒類、乳業、食品、日用品、医薬品など）で使用されています。

　近年は、超薄肉、リサイクル、バイオマスなどの環境対応にも力を入れ、お客様の商品価値を高めています。

　コロナウイルス禍においてもフジシールの事業はエッセンシャルビジネスとして、安定生産に努めました。消費者の皆様が安心して使用いただけるパッケージを供給し、社会に貢献しています。



「ラベルtoラベル」

使用済みラベルから印刷されたデザインを剥離し、新しいラベルに再生されたシュリンクラベルが採用されました。



タックラベル事業

タックラベルは幅広い業界と商品に使われており社会生活に欠かせないパッケージの一つです。

当社は1975年日本で本格的にタック事業を開始し、加飾性、機能付加の製品開発をお客様とともに取り組みさまざまな商品を市場に提供し続けています。

「手でのはがしやすさ」と「リサイクル工程でのはがしやすさ」の両方を兼ね備えた、リサイクルプロセスを考慮したキャンペーンタックラベルを世界に先駆けて開発しました。

また、多言語文化に対応可能なブックレットラベルにより多国籍文化に対応できる「人にやさしいラベル」も添加しております。



サステナブルな「RecTack」

ウォーターサーバーにセットして使用する3ガロンPET容器にRecTack（アップサイクル）ラベルが採用されました。糊残りしにくい粘着剤を使用したタックラベルは手で簡単に剥離できリサイクルが容易です。

事業紹介

ソフトパウチ事業

　ソフトパウチは、飲料・日用品・医薬流動食市場などで、従来の固形容器に代わる軟包装袋です。

　当社グループでは1990年代後半から、ソフトパウチの持つ使いやすさ・環境への優しさなどの将来性に着目し、事業化に取り組んできました。

　日用品向けでは、シャンプー用詰替えパウチに始まり、手洗い石鹸、大容量の洗濯洗剤向けの複数回詰替えパウチ市場に先鞭をつけました。なかでも環境視点や利便性が認められ、2016年日本でフジパウチ® が販売されました。

　医薬流動食向けでは、口栓付きレトルトパッケージ技術を確立したことで、ユーザー視点で独自の利便性を追求し、多くの医療・介護従事者の作業負担軽減につながっています。



「モノオレフィンパウチ」

リサイクル可能な材質に変更するというお客様の要望を叶える為、パウチ・キャップ・スパウトを全てオレフィン素材で設計されたパウチが採用されました。

機械事業

当社グループは、お客様の生産ライン上における合理化・省力化・省人化のお役に立てるよう、シュリンクラベラー、タックラベラー、パウチ製袋機、カートニングマシン、およびラインエンジニアリングなどの開発・設計・製作を行っています。

機械の生産/サービスネットワークの整備（国内2拠点、海外4拠点+サービス2拠点）、グループ技術相互展開による主力のシュリンクラベラーをはじめとした製品ラインナップ拡充（タックラベラー・パウチ口栓付け機・カートニングマシン）などにより、お客様との信頼関係を醸成しながら、グローバルに販路を拡大し成長してきました。

シュリンクラベル機械



超薄肉(PET20μ)ラベル対応
ロータリーシュリンクラベラー

タックラベル機械



革新的なモジュール設計の
ラベリングユニット

ソフトパウチ機械



枚葉のパウチにスパウトを熱溶着し、
さまざまな検査も可能

2023年度 社外からの評価 ご参考資料

■ EcoVadis

フランスに拠点を置くEcoVadis社は、サプライヤー企業の持続可能性を評価・モニタリングする第三者機関です。独立した信頼性の高い共同プラットフォームを運用し、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。

2023年度ゴールドメダル 2年連続で獲得
（ゴールドメダルは世界175カ国、10万社以上の企業の中の上位5%）

■ Sedex

サプライチェーンにおける労働条件、人権、環境、ビジネス倫理などの、さまざまな社会的責任に関連するデータを共有するためのプラットフォームです。各工場ごとの報告で、国内外の多くのお客様へ向けて情報を開示しています。

■ CDP

CDPは2000年に英国で設立したNGOであり、投資家・企業・ 都市・国家・地域が環境への影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。その情報開示システムは、大手購買企業が活用する影響力の高いデータの一つとして知られています。

CDP 2023評価結果

B	B	B-
CLIMATE CHANGE 2023	WATER SECURITY 2023	CDP SUPPLIER ENGAGEMENT RATING REPORT 2023

株主総会会場ご案内図

会場：兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
　　ホテルヴィスキオ尼崎　2階「オーク」
電話：06-6491-0002



■交通のご案内
JR尼崎駅改札口から北（潮江・久々知方面）へお進みいただき、遊歩道でホテル2階玄関よりお越しください。
徒歩約2分

■お願い
駐車場の用意はございませんので、公共交通機関でお越しください。

株主の皆様へのご案内

〇飲料のご提供、パネル展示、ご出席株主様へのお土産はご用意いたしておりません。

〇当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知を議決権行使書用紙と併せてご持参くださいますようお願い申しあげます。

〇今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、当社ウェブサイト（https://www.fujiseal.com/）において速やかにお知らせいたします。

〇当社ウェブサイトでは、参考となる各種情報を掲載しています。併せてご覧ください。
当社ウェブサイト　https://www.fujiseal.com/

〇株主総会前に株主様からのご質問を受け付けております。
事前質問受付先：fujiseal.qa@fujiseal.co.jp 2024年６月14日（金曜日）午後５時まで